

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念に基づき、今後も長期にわたって、豊かな地球の未来のための商品やサービスを提供する存在であり続けることを目指しています。

また、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立し、社会の皆様にも広く認めて頂ける企業となることが、使命であると考えています。これを具現化するために、「環境的・社会的持続性」を確かなものとして、「経済的持続性(安定した収益力)」を確立します。それにより経営基盤の強靱さ(レジリエンス)を確保し、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上を実現します。

グループサステナビリティ推進体制

JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点から、リスクマネジメントを含むグループ全体のサステナビリティへの取り組みを監督・指導する体制として、JFEホールディングス社長を議長とし、副社長、執行役員、常勤監査役、各事業会社社長等で構成される「グループCSR会議」(2023年4月より「**グループサステナビリティ会議**」に名称変更、以下「グループサステナビリティ会議」)を設置しています。「グループサステナビリティ会議」のもとに「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「開示検討委員会」、および「企業価値向上委員会」を設置し、グループとしての方針審議や方針の浸透状況の監督、課題や発生した問題および対処事例等についての情報共有を行い、JFEグループのサステナビリティへの取り組みを監督・指導しています。また、「グループサステナビリティ会議」における審議事項のうち、グループの基本方針、活動計画、重要施策の内容および重要事態発生時の対応等について、**取締役会に定期的に報告し審議**することにより、指示監督を受けています。

グループサステナビリティ会議の活動状況

「グループサステナビリティ会議」は、約3カ月に1回程度開催し、独占禁止法、公務員等に対する贈収賄を含む汚職防止に関する法令等の遵守、および人事労働、安全・防災、環境、気候変動、品質、財務報告、反社会的勢力への対応、情報セキュリティ等のESGリスクも含むリスクマネジメントや社会貢献等の多岐にわたる範囲を対象として、グループの取り組みに関する方針審議(重要案件に対する指示・指導を含む)、方針の浸透状況の監督、および課題、発生した問題への対処事例等についての情報共有、水平展開を行っています。

各事業会社との連携

各事業会社においても各々の会議体を設置しており、JFEグループの企業価値の毀損防止と向上の観点からグループ全体の取り組みを推進するため、グループサステナビリティ会議と連携して運営しています。JFEスチールでは、2005年4月にCSR室を設置したことに続き、2005年7月に「CSR会議(2023年4月より「サステナビリティ会議」に名称変更、以下「サステナビリティ会議」)」(議長：社長)を設置しました。「サステナビリティ会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めたサステナビリティ意識の浸透を図る活動を進めています。JFEエンジニアリングおよびJFE商事においても、コンプライアンスや環境に関する委員会等を設け、サステナビリティの実現に向け取り組んでいます。

JFEグループの取り組みとSDGsの関連性

JFEグループでは、グループの中長期的な持続的成長と企業価値の向上実現していくため、さまざまな取り組みを行っています。

本報告書で掲載している活動を以下に示しました。これらの多様な活動を通じてSDGsの達成への貢献を目指しています。

活動の例		関連する主なSDGs
ESG課題への取り組み		
▶ 環境マネジメント (P.46)	- 環境マネジメントシステムの推進 - 環境教育	4 質の高い教育をみんなに 12 つくもの責任
▶ 気候変動問題への取り組み (P.52)	- 鉄鋼事業のCO₂排出量削減 - 社会全体のCO₂削減への貢献拡大 - TCFD推奨シナリオ分析	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を
▶ 循環型社会の実現 (P.115)	- 副産物の発生・排出抑制と有効利用 - リサイクルの推進 - JFEグループの資源循環ソリューション - 水リスクへの対応 - 水資源の効率的利用 - 大気への排出抑制 - 水資源の汚染防止 - 化学物質の管理・排出抑制	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくもの責任 14 海の豊かさを守ろう
▶ 生物多様性の保全 (P.122)	- 生物多様性の取り組み - 外部イニシアチブへの賛同・参画 - 商品・技術(生物多様性の保全)	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)	事業別の主な環境配慮型商品・技術	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくもの責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう
▶ 人権 (P.166)	- 人権尊重への取り組み - 人権デューディリジェンスの実施	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175)	- JFEグループの品質への取り組み - CS(お客様満足)向上 - 商品安定供給	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくもの責任 16 平和と公正をすべての人に

活動の例		関連する主なSDGs
▶ サプライチェーン マネジメント (P.182)	- グリーン調達の推進 - 事業別の調達方針と取り組み	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に
▶ 人的資本：労働安全衛生 (P.186)	- 労働安全衛生への取り組み - 健康への取り組み	3 すべての人に 健康と福祉を
▶ 人的資本：ダイバーシティ & インクルージョン (P.193)	- 働き方改革 - 業務改革 - ダイバーシティ推進への取り組み	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等を なくそう
▶ 人的資本：人材育成の推進 (P.197)	人材育成	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等を なくそう
▶ 人的資本：働きがいのある 職場の実現 (P.199)	活力のある職場づくり	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等を なくそう
▶ コミュニティ (P.204)	- 地域貢献活動 - 外部団体への支援 - 青少年育成支援 「JFE21世紀財団」による社会貢献活動	1 貧困を なくそう 2 エネルギーを みんなに そして クリーンに 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国の不平等を なくそう 13 気候変動に 適応する 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう
▶ コンプライアンス (P.227)	企業倫理の徹底と法令遵守	16 平和と公正を すべての人に

グループサステナビリティ戦略

第7次中期経営計画の策定と経営上の重要課題の特定

2021年に策定した第7次中期経営計画（以下、中期計画）の対象である2021年度から2024年度は、「豊かな地球の未来のために、創立以来最大の変革に挑戦」する期間と捉えており、「環境的・社会的持続性」を確かなものとし、「経済的持続性」と両立させることで、中長期的な企業価値向上を実現することを目指しています。中期計画の方針・施策に基づいて特定した「経営上の重要課題」に対して、重要業績評価指標（KPI）を設定し、環境・社会的な課題を中心とするサステナビリティへの取り組みと、当社グループの持続的な成長に欠かせない経済面の重要課題に対する取り組みを推進しています。

特に気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、これに応えるべく「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」と「社会全体のCO₂削減への貢献」を両輪として脱炭素への道程を示すとともに、この課題への取り組みを成長の機会ととらえ、さまざまな技術開発に注力しています。当社事業の中核である「鉄」を、今後も社会の発展や私たちの生活に欠かせない素材として社会に安定的に供給するために、今後も体系的な取り組みを継続していきます。

第7次中計経営計画に対する進捗は以下をご参照ください。

▶ [第7次中期経営計画](https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sustainability/sus_manage/manage/plan)

経営上の重要課題（マテリアリティ）

重要課題への取り組み

JFEグループは、さまざまなステークホルダーのニーズに対し、グループの資本をどのように投入すれば、社会に対するマイナスの影響を最小化し、当社グループならではの社会的価値創造の最大化につながるのかという観点から、重要課題の特定とKPIの設定による課題への取り組みを推進してきました。2016年には、グループ事業特性を踏まえた「社会からの期待事項」として35項目のCSR関連課題を網羅的に抽出し、①ステークホルダーからの期待度、②事業との関連性（社会への影響度）の両軸から優先順位付けを行うことにより、CSR重要課題（5分野・13項目）を特定しました。

2021年度には、第7次中期経営計画の策定において、「環境的・社会的持続性（社会課題解決への貢献）」を確かなものとし、「経済的持続性（安定した収益力）」を確立することが、JFEグループの持続的な発展のために重要であると認識し、これまでのCSR重要課題に、経済面の重要課題を加えて再編し、「経営上の重要課題」を特定しました。グループ一体となって経営上の重要課題に取り組み、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念を実践していきます。

経営上の重要課題の特定プロセス

JFEグループでは、2016年にCSR重要課題（5分野・13項目）を特定し、取り組みを推進してきました。

2020年度までのCSR重要課題の特定については以下をご参照ください。

▶ [CSR重要課題（CSR報告書2020 P.20）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf) (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2020/csr_2020_j.pdf)

2021年度に特定した経営上の重要課題のプロセスは以下をご参照ください。

▶ [経営上の重要課題の特定プロセス（CSR報告書2021 P.19）](https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)
(https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

2015年9月に国連サミットで、持続可能な発展のために世界共通で取り組む17のゴール「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されました。グローバル社会の要請に対し、JFEグループは事業活動における経営上の重要課題への取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

課題の分野	何を重要と捉えているか	主な影響の範囲	経営上の重要課題	関連性の高いSDGs
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループ 製造拠点周辺地域 お客様 社会	JFEグループのCO ₂ 排出量削減 社会全体のCO ₂ 削減への貢献	6 7 9 12 13 14
	労働安全衛生の確保	JFEグループ 協力会社 取引先	労働災害の防止 社員とその家族の健康確保	3 8
	多様な人材の確保と育成	JFEグループ 協力会社	ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成の推進 働きがいのある職場の実現	4 5 8 9 10
	生産・エンジニアリング 実力の強化 (DX推進 等による世界トップレベル 収益力の実現)	JFEグループ お客様 社会	生産・エンジニアリングの高効率化と コスト競争力向上 商品・サービスの品質向上と安定供給	9 10 11 12
	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューション の提供による成長戦略 の推進)	JFEグループ お客様 社会	高い技術力を活かした商品・サービスの 付加価値向上による事業拡大 持続的成長を実現するための販売戦略	7 9 11 12 13 17
事業活動の基盤	コンプライアンスの徹底	JFEグループ 取引先 行政 社会	企業倫理の徹底と法令遵守	10 16
	人権の尊重		サプライチェーンにおける人権尊重	

JFEグループの
持続的な成長と
企業価値の向上

課題への取り組みが
目指すもの

持続可能な
社会の実現に
貢献

コーポレートガバナンス (公正性・公平性・透明性を確保)

人権の尊重・人権意識

リスク管理

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っています。JFEホールディングスの社長が議長を務める「グループサステナビリティ会議」を通じてグループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。

気候変動問題などをはじめとするESGリスクの管理についても、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じてグループサステナビリティ会議において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。特に経営にとって重要な課題については、「グループ経営戦略会議」で審議しています。

取締役会は、気候変動問題などのESGリスクやサステナビリティに関する取り組みに係る重要事項について決議し、または報告を受けています。

ESGリスクのモニタリング方法

「グループサステナビリティ会議」、「グループ経営戦略会議」または「経営会議」は、経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクについてモニタリングしています。グループ環境委員会ではリスクに関する情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図るだけでなく、機会の最大化に取り組んでいます。

経営上の重要課題に対するKPI

2023年度の実績評価および2024年度のKPI設定

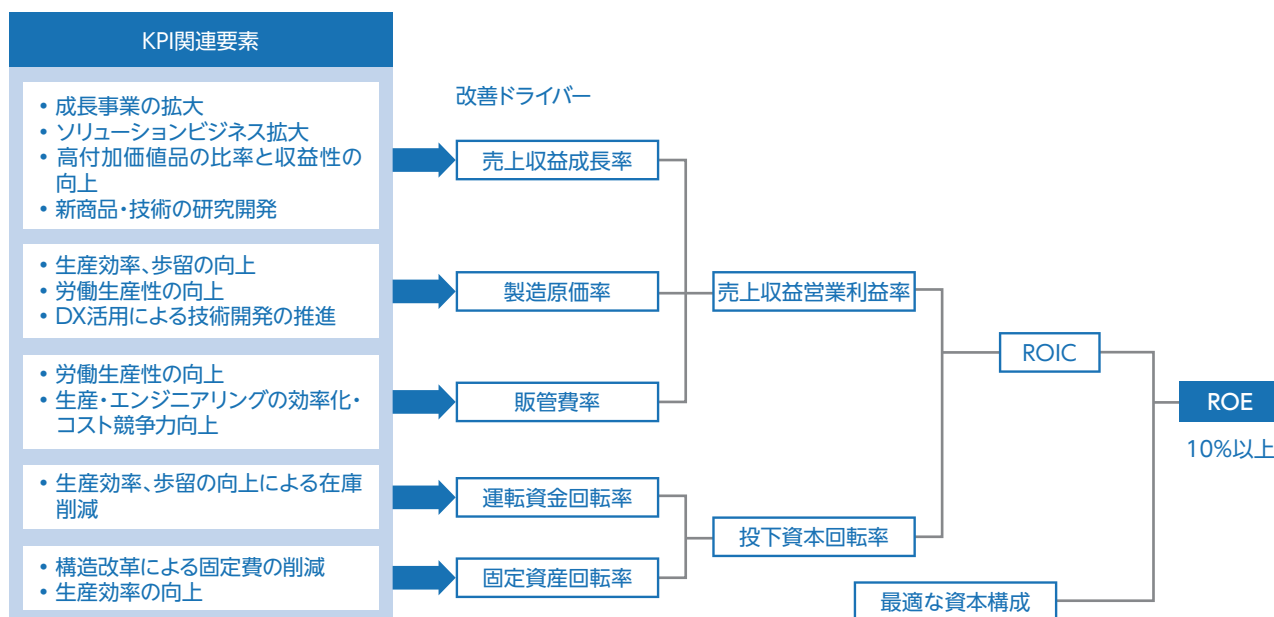
2021年度に特定した経営上の重要課題に対して、2023年度のKPIの実績を評価するとともに、その評価結果や第三者の意見も踏まえて2024年度のKPIを設定しました。2023年度の実績および2024年度のKPIは、各事業会社の経営会議等での議論の後、グループ経営戦略会議および取締役会における審議を経て確定しました。今後もグループ一体となって、事業会社の特性や実態を反映したKPIを設定して、PDCAを円滑に回し、取り組みを進めていきます。

▶ [経営上の重要課題に対する2023年度のKPI実績と2024年度のKPI](#) (P.18)

KPIの達成によるROEの向上

各重要課題に設定したKPIと財務目標は、密接に結びついています。各課題に対するKPIを達成することが、さまざまな改善ドライバーに影響を与え、財務目標 (ROE10%以上) の達成にもつながり、中長期的な企業価値向上に結び付きます。このような課題への取り組みと財務目標とのつながりに関して、事業会社や現場レベルでの共有を深め、より実効性の高い取り組みへとつなげていきます。

■ KPI関連要素と財務目標とのつながり



2023年度のKPI実績と2024年度のKPI

評価基準				
目標の属性		○	△	×
定量的	単年度設定	100%以上達成	80%以上100%未満	80%未満
	中長期設定 (達成率・年々の目標を 設定した場合)	最終目標100%以上達成 (線形補間して80%以上)	最終目標達成に向けて取り組み中、 成果に至っていない (線形補間して80%未満)	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない
	定性的	目標達成、成果を出している	目標達成に向けて取り組み、 一定の成果がある	目標達成に向けて取り組み中だが、 成果に至っていない

※：グループ共通の評価については、各社で達成度が一番低い結果を総合結果とする

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の業績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	気候変動問題解決への貢献 (2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み)	JFEグループのCO ₂ 排出量削減	ST	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において省エネ/技術開発によるCO ₂ 削減目標の75%の達成 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において省エネ/技術開発によるCO ₂ 削減目標に対する設備投資計画の累計CO ₂ 削減量100%の認可完了 ③2023年度上期中に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給体制を構築する	①CO ₂ 削減目標：93%の達成 ②投資計画の累計：101%の認可完了 ③2023年度6月に第3者認証を取得し、グリーン鋼材供給開始 成家ベースで2.9万トン	○	①2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減達成 ②2024年度末のCO ₂ 排出量を2013年度比で18%以上削減 において、省エネ/技術開発によるCO ₂ 削減目標306万トンの100%の達成 ③グリーン鋼材需要喚起によるJGreenX [®] 採用拡大
			EN	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2023年度：2013年度比40%削減	①2013年度比47%削減 (2013年度：15,600トン⇒2023年度：8,300トン)	○	①自社工場、オフィスにおけるCO ₂ 排出量の削減 2024年度：2013年度比40%削減
			SH	①再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2023年度：2019年度比15%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)	①2019年度比20.7%削減	○	①再生可能エネルギー由来の電力調達等によるCO ₂ 排出量削減 2024年度：2019年度比20%削減 (2021年度から2024年度までの4年間で毎年2019年度比5%削減)
			ST	①環境配慮型商品・技術 [®] の市場投入・実装化： 2023年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術	①2023年度：16件(環境配慮型商品7件、技術9件) (2021年度～2023年度累計：48件)	○	①環境配慮型商品・技術 [®] の市場投入・実装化： 2024年度：15件以上(2021～2024年度累計60件以上) ※鋼材の製造時または使用段階で、省エネ、省資源、廃棄物・環境負荷物質の排出量削減、有害物質の不使用に貢献できる商品または技術
			EN	①再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO ₂ 削減へ貢献 CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,150万トン/年	①CO ₂ 削減貢献量(2023年度)：1,153万トン/年	○	①再生可能エネルギー発電施設の提供およびリサイクル事業(プラスチック、食品等)の拠点拡大等により、社会全体のCO ₂ 削減へ貢献 CO ₂ 削減貢献量(2024年度)：1,200万トン/年
		社会全体のCO ₂ 削減への貢献	SH	①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2023年度スクラップ取引：2020年度取扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比+5%)	①鉄スクラップのグローバルな資源循環 ②2020年度比▲5%	×	①鉄スクラップのグローバルな資源循環 2024年度スクラップ取引：2020年度比+5%
				②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ③2023年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引：2020年度取扱い数量以上 (2024年度目標：2020年度比100%増) ④安定供給のため仕入先の拡大	②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ③取り扱い数量：2020年度比+110% ④新増仕入れ先を拡大	○	②バイオマス発電所向け燃料の取扱い数量の拡大と安定供給の仕組み作り ③2024年度バイオマス燃料(PKS・木質ペレット)取引：2020年度100%増 ④安定供給のため仕入先の拡大

課題の分野	重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
			【共通】 死亡災害件数：0件 ・休業災害数率 ST 0.06 EN 0.25以下 SH 0.12 (労働災害件数、災害数率は毎年管理)	【共通】 死亡災害件数：1件 ・休業災害数率 ST 0.06 EN 0.25以下 SH 0.12 (労働災害件数、災害数率は毎年管理)		【共通】 死亡災害件数：0件 ・休業災害数率 ST 0.10以下 EN 0.25以下 SH 0.15以下
労働安全衛生の確保 専門活動	労働災害の防止	グループ共通	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度目標90% 2024年度100%	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2023年度 100% ・対象者の拡大計画確定 (施設→電磁ロック等への置き換え)	×	【重点施策】 1) 類似災害防止活動の強化 ・全社類似災害会議を毎月実施して活動推進 ・災害データベースを構築し各職場で活用 2) 本質安全化の推進強化 ・2次ミル入口電磁ロック専推進 2024年度 100%
		EN	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源遮断 ・作業中周守 安全帯使用、立入禁止措置/誘導員配置 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用	【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため重点施策を100%実施 巡視により作業計画の確認、指導、設備の確認、不安全行動防止に注力 特に、高所作業の作業床・手すりの設置と安全帯使用、吊钩周囲・重機可動範囲の立入禁止措置、機械の置いや困い/電源遮断を重点に確認 2) IT活用による多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 Webカメラ・大型画面での遠隔監視・指導・情報共有 ・安全管理業務サポートシステム活用 CCUS/埠頭施工管理業務支援サービス導入推進 ドローン&3Dスキャン計測による高所非接触作業回避 3D+時系列シミュレーションによる施工安全性確認		【重点施策】 1) 重篤災害根絶のため、重篤な作業計画と適切な作業指示により災害防止工夫を推進し、以下の重点事項を100%実施 ・着手前確認 ・高所での開口部/作業床端部の養生、作業計画の周知、機械の置いや困い/電源遮断 ・作業中周守 安全帯使用、吊钩下・重機可動範囲内立入禁止措置、車体を伴う誘導員の配置、機器・工具不使用時電源遮断 2) IT活用を含む多角的な安全衛生管理 ・作業監視、情報伝達システム活用 ・安全管理業務サポートシステム活用
		SH	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) 自社の過去3年振り返り これまでに抽出した、見直しが必要な過去災害対策について代替案の策定・実行を完了させる	【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等：各社年1回以上100%実施 2) 自社の過去3年振り返り 見直しが必要なる過去災害対策208件すべてについて代替案を作成の上実行中		【重点施策】 1) クレーン玉掛訓練等の100%実施(各社1回以上/年) 2) ハード対策推進(コイル吊り上げ装置のインターロック化) 2024年度の対策24台について対策を完了させる 3) 新人や配属転換者への教育体制の再確認および用意整備
多様な人材の確保と育成	社員とその家族の健康確保	グループ共通	①特定保健指導実施率 【共通】 60%(2023年目標)	①特定保健指導実施率 ST 71.1% EN 42.7% SH 35.0% ※2022年度対象者実績	×	①特定保健指導実施率 【共通】 60%
		グループ共通	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 1.5%/年減(事業会社合計)	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 0.8%/年減(事業会社合計)	×	②喫煙率低減(社員の健康確保と受動喫煙の防止) 【共通】 1.5%/年減(事業会社合計)
		グループ共通	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：7%以上 EN 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を10%以上、うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標)	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：39% 総合職(技術)：11% 現業職：7% EN 事務系(総合職)：50% 技術系(総合職、生産・施工技術職)：14% SH 業務職：47% ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を 3.9% (うち管理・営業部門7.2%) (事業会社合計) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 【共通】 91%(事業会社合計)	△	①女性採用比率 ST 総合職(事務)：男女同数程度 総合職(技術)：10%以上 現業職：10%以上 EN 事務系(総合職)：男女同数程度 技術系(総合職、生産・施工技術職)：15%以上 SH 業務職：男女同数程度 ②女性管理職登用 【共通】 課長級以上を10%以上、うち管理・営業部門は20%以上(2030年目標) ③男性育児休業または育児関連休暇取得率 【共通】 91%(事業会社合計)

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
生産・エンジニアリング実力の強化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	人材育成の推進	グループ共通	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2023年度末 累計600名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2023年度末 累計170名 ③共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	①一人当たり研修時間 ST 44.9時間/年 EN 23.4時間/年 SH 22.1時間/年 ②DX人材の育成 ST 2023年度末 累計1610名 EN 2023年度末 累計1179名 ③共通 年体取得率89%（事業会社合計） ④エンゲージメントサーベイ やりがいに関する設問の肯定割合 ST 72% EN 81% SH 80%	○	①一人当たり研修時間 ST 40時間/年以上 EN 20時間/年以上 SH 20時間/年以上 ②DX人材の育成 ST 社内データサイエンティスト育成数：2024年度末 累計660名 EN 社内データサイエンティスト教育受講者数：2024年度末 累計210名 ③共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	
			働きがいのある職場の実現	グループ共通	①労働生産性の向上 2024年度末に労働生産性+20%向上に向けて ②共通 年体取得率75%以上（事業会社合計）	①労働生産性の向上 ・労働生産性+20%向上に向けて各年度のマイルストーンを精査し各種施策を活動中(線形補完進捗率75%に対し進捗率81%) ・2023年度の自動化・遠隔化等労働生産性向上投資について計画通り 64件 85億円を認可 ・2023年9月京浜構造改革に対応した配置転換を計画通り実施	○
	生産・エンジニアリングの 高効率化とコスト競争力向上	ST	②DS活用等による歩留向上 DS*を活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度までに歩留+2 U/Pを目指し、2023年度目標は 対2020年度+1.5%とする(即ち構成補正後の数字とする。) ※DS：Data Science	②2023年度 歩留実績：対2020年度+1.3% (87.4%)	△	②DSを活用した製造安定化、品質予測技術の適用等により歩留を向上 2024年度歩留：対2020年度+2.0%(即ち構成補正後の数字とする。)	
			生産・エンジニアリング実力の強化 (DX推進等による世界トップレベル収益力の実現)	EN	・DX技術導入によるエンジニアリング業務の効率化 Pla'tello*を活用した、ビッグデータ解析エンジニア数 2,200名 ※Pla'tello AIを活用した自社製データ解析プラットフォーム	・ビッグデータ解析エンジニア：約2,250名 (2022年度 約1,950名)	○
	商品・サービスの品質向上と安定供給	品質確保	ST	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2023年度 導入率67%(2025年度 100%)	①品質確保 ・品質保証部門の人材育成、予備確保、資格取得強化のための、組織改編を実施 ・2023年度実績74.8%	○	①品質確保 ・日本鉄鋼連盟の品質保証体制の強化に向けたガイドラインに則り、当社およびグループ企業に対し、品質コンプライアンス意識向上の活動を継続的に行う ・グループ会社の引張試験結果自動伝送を推進 対象6社 2024年度 導入率83.5%(2025年度 100%目標)
②DXを活用した製造基盤の強化 全製造プロセスCP5化に向け、2023年度は全社CP5*導入率を60%以上とする ※CP5：Cyber Physical System				②DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：60%	△	②DXを活用した製造基盤の強化 全社CP5導入率：80%以上	
商品・サービスの品質向上と安定供給		EN	①監理技術者有資格者の安定確保	①高水準の売上収益の中、監理技術者は安定的に確保できている	○	①監理技術者有資格者の安定確保	
品質向上と安定供給	品質向上と安定供給	SH	②重大品質トラブル：0件	②重大品質トラブル：1件	×	②品質管理システムの運用改善により、情報共有・チェック機能の更なる強化を図る 重大品質トラブル：0件	
			①流通加工分野に対する安定的な設備投資	①流通加工分野に対する安定的な設備投資 商品の安定供給に資する、2023年度に必要な投資を厳選して実行 投資金額(採択金額)：合計 165億円	○	①流通加工分野に対する安定的な設備投資	
	品質向上と安定供給	SH	②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2022年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	○	②グループ会社に対する品質監査の実施 ・国内外の製造系グループ会社36社(2023年度と同じ)に対し品質監査を継続(監査実施率100%)	

課題の分野		重要課題	事業会社	2023年度KPI	2023年度の実績・取り組み	評価	2024年度KPI
事業活動	商品・サービスの競争力強化 (高付加価値ソリューションの提供による成長戦略の推進)	高い技術力を活かした商品・サービスの付加価値向上による事業拡大	S T	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：2023年度 20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：27件(新商品 8件、新技術 19件) (21年度～23年度累計：70件) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等	○	①重点開発分野*を主軸とする戦略的研究開発の推進 新商品・新技術開発：20件以上 (21年度～24年度累計 80件以上) ※重点開発分野：自動車・エネルギー・インフラ建材商品、DX技術、GX技術 等
				②2023年度の高付加価値商品の販売比率：48%	②2023年度の高付加価値商品の販売比率：50%	○	②高付加価値商品の販売比率の向上 2024年度の高付加価値商品の販売比率：50%
				③2024年度のソリューションビジネス全体の売上収益の2020年度比3倍達成に向けて、 データサイエンス技術や設備診断技術、保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始 ・2023年度のソリューションビジネス全体の収益を2020年度比促進	③ソリューションビジネス全体の受注活動や成約案件の着実な実行により、2022年度の収益を2020年度比倍増とする目標を超過達成した。 また、デジタルソリューション技術や保全技術等の技術を活用した新たな商品を開発し、顧客への販売活動を開始した	○	③ソリューションビジネスの拡大 ・2024年度のソリューションビジネス収益を2020年度比3倍規模に引き上げる ・JFE Resolus™ブランドの新商品の受注実績を3件以上積み上げ、次期中期でのJFE Resolus™の飛躍的な成長の足掛かりとする
			E N	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上	①研究開発費における重点4分野比：86%	○	①Waste to Resource、カーボンニュートラル、複合ユーティリティ、DXを重点4分野として、技術開発に取り組み 研究開発費における重点4分野比：70%以上
				②特許出願件数：年80件以上	②特許出願件数：年100件	○	②特許出願件数：年80件以上
コンプライアンスの徹底	企業倫理の徹底と法令遵守	持続的成長を実現するための販売戦略	S T	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+6千円/トン/トン を継続 (2024年度目標値の150%達成)	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差 2023年度：+8.2千円/トン (2024年度当初目標値の約2倍達成)	○	・高付加価値商品（A ランク商品）と汎用品との収益差を拡大 収益差：+8千円/トン/トン 拡大を継続 (2024年度目標値の約2倍達成を継続)
				安定収益基盤の拡大 ・売上：2,600億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業	・運営型事業売上：2,623億円 ・新設拠点：6 拠点 リサイクル事業 4拠点、産業物処理 2 拠点	○	安定収益基盤の拡大に向けて、運営型事業を拡大 ・売上：2,650億円 ・拠点の拡大：3拠点以上 リサイクル事業（食品、プラスチック、家電等）、地域新電力事業、廃棄物処理事業
				・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上	・サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：5件実施	○	・事業の拡大を通じたサプライチェーンにおける付加価値向上による商品・サービスの競争力向上 サプライチェーン付加価値向上に資する投資の実行：年5件以上
			グループ共通	①ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)	①受講率：100% (継続的)コンプライアンス研修、法令別研修等)	○	①ルール遵守意識の浸透・徹底に向けた研修等の着実な実施 (受講対象予定者数に対する受講率100%)
				②企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上	②2022年度に実施した企業倫理に関する意識調査により抽出された課題への取り組みを実施 ・ハラスメント防止を目的としたコンプライアンス研修の見直し・充実 ・マネジメント層を対象とした多面評価制度の拡充 ・適切な労働時間管理のための教育の継続実施	○	②企業倫理に関する意識調査におけるコンプライアンス意識の向上に関する時間の特定割合 75%以上
事業活動の基本	人権の尊重	サプライチェーンにおける人権尊重	グループ共通	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%	①受講率：100%	○	①人権啓発研修の受講対象予定者数に対する受講率：100%
				②人権デューデリジェンスの実施	②人権デューデリジェンスの重視 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調剤優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパット・ネットワーク・ワタの(CSR調査)セルフ・アセスメント・ツールを用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了	○	②人権デューデリジェンスの推進 サプライチェーン全体における人権尊重の実現に向け、以下の取り組みを推進 【サプライヤーの人権リスク管理体制構築】 ・人権高リスク国に拠点を有するなど、調剤優先度の高いサプライヤー約400社に対し、グローバル・コンパット・ネットワーク・ワタの(CSR調査)セルフ・アセスメント・ツールを用いて、人権リスクに関するアンケート調査を実施 【グループ会社への人権デューデリジェンスの展開】 ・売上規模等の観点から人権リスクの影響が大きい、国内の主要なグループ会社約100社に対し、人権リスクに関する調査を実施してきており、2023年度に調査を完了

第7次中期経営計画の進捗

JFEグループは、2021年に中長期的な企業価値向上を確実に実現することを目指して、2021年度から2024年度までを対象とした**第7次中期経営計画(中期計画)**を策定しました。中期計画期間を創立以来最大の変革期ととらえ、長期の持続的成長のための強靱な経営基盤を確立するとともに、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在を目指して、変革に向けた挑戦を続けています。[JFEグループ環境経営ビジョン2050]で示した気候変動問題への取り組みをはじめ、人材の活躍推進、地域社会への貢献やサプライチェーンの人権尊重等の取り組みを推進することにより、環境的・社会的持続性の確保に取り組んでいます。また、鉄鋼事業における構造改革の完遂やDX戦略の推進等によってコスト競争力を高めるとともに、脱炭素化の進展を事業機会ととらえ、高機能電磁鋼板等の高付加価値品の供給や再生可能エネルギー発電の拡大等の成長戦略を推進することにより、安定した収益力による経済的持続性の確立に向けて取り組んでいます。

▶ **第7次中期経営計画(CSR報告書2021 P.15)** (https://www.jfe-holdings.co.jp/common/pdf/sustainability/data/2021/csr_2021_j.pdf)

第7次中期経営計画の取り組み状況

環境的・社会的持続性の確保

気候変動問題への対応

JFEグループは、気候変動問題への取り組みを極めて重要な経営課題ととらえ、[JFEグループ環境経営ビジョン2050]を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて「鉄鋼事業のCO₂排出量削減」「社会全体のCO₂削減への貢献」を戦略の軸として取り組みを進めています。2023年度の鉄鋼事業におけるCO₂排出量は2013年度比で約17%の削減となり、中期計画の目標である18%以上削減に向けて継続して取り組んでいます。また、エンジニアリング事業における再生可能エネルギー発電や廃棄物発電などのプラント建設、運営事業の拡大により、2023年度の社会全体のCO₂排出量削減への貢献量は1,153万t-CO₂となり、中期計画の目標である1,200万t-CO₂の達成に向けて着実に進展しています。

鉄鋼事業では、2030年度においてCO₂排出量を2013年度比で30%以上削減し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを目指しています。2022年度に、より具体的なCO₂削減計画^{*1}を策定し、低炭素鉄鋼プロセスへの転換を進める2030年までをトランジション期、超革新技術確立・実装しカーボンニュートラルを目指す2050年までをイノベーション期と位置付け、その実現に向けた一歩を踏み出しました。2030年度30%以上削減の目標に向けては、転炉においてスクラップ使用量を拡大し、大幅なCO₂排出量削減が可能となる環境調和型転炉溶鉄予備処理プロセス(DRP[®])を全地区に導入しました。加えて、仙台製造所において電気炉の増強を実施し、現在、千葉地区のステンレス製造プロセスにおける電気炉を建設中です。倉敷地区においては、高炉の改修時期に合わせて2027年度に稼働するべく**高効率・大型電気炉の導入**も検討しており、目標の達成に向けて必要な設備投資を実行していきます。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、NEDOグリーンイノベーション基金事業の支援を受け、超革新技術の開発を複線的に進めています。千葉地区においては、**カーボンリサイクル高炉^{*2}の試験炉建設**工事に2023年度より着手しており、超革新技術の早期実装を目指し、研究開発を加速していきます。

また、鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を従来の製品より大幅に削減し、マスバランス方式を適用したグリーン鋼材「JGreeX[®](ジェイグリークス)」の供給を開始しています。カーボンニュートラル社会の実現に貢献できるグリーン鋼材の価値をお客様に認めていただけるよう市場の創出に積極的に取り組んでいます。

社会全体のCO₂削減への貢献では、EV向けモーターや変圧器の効率性向上に資する電磁鋼板について、国内において倉敷地区の生産能力を現行の3倍に増強する投資を決定し、海外ではインドにおいてJSWスチール社と方向性電磁鋼板の製造販売会社を設立し、工場建設に着手しており、2027年度のフル生産を予定しています。また、エンジニア

リング事業における再生可能エネルギー発電事業等の拡大に加え、洋上風力発電の事業化にグループ全体で取り組んでいます。2023年度は着床式基礎構造物の製造・供給体制を整備すべく、岡山県笠岡市においてモノパイル製造工場を建設しました(2024年4月1日稼働)。環境配慮型商品の供給や再生可能エネルギー関連の事業を拡大し、社会全体のCO₂を削減することに貢献していきます。

▶ ※1 カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (P.83)

※2 カーボンリサイクル高炉：高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

社会課題に対する取り組み

当社グループが将来にわたって持続的な成長を成し遂げるためには、環境課題とともに、社会課題への取り組みも不可欠です。当社グループは、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けて**人権デューディリジェンス**に取り組んでいます。さらなる取り組みの深化に向けて、2023年4月にグループ人権基本方針の改正を行いました。今後もサプライチェーンも含めたすべてのステークホルダーに対する人権尊重のために、取り組みを拡大していきます。

従業員の安全・健康の確保は企業活動の基本要件であり、特に安全については、「**重大災害ゼロ**」の実現に向けて、設備そのもので災害の発生を防止する取り組みに注力しています。2023年度も計画通り、グループ全体で年間100億円規模の安全投資を実行しました。また多様な背景をもつ人材の能力・意欲を最大限に引き出すため、**ダイバーシティ&インクルージョン**や働き方改革の取り組みを推進しています。2022年度から女性採用や女性管理職の比率について、より意欲的なKPIを設定して取り組みを推進しています。人的資本への投資を通じて、多様な人材の確保や人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備などを進めています。

また、2022年度以降は、**役員の業績連動報酬**について、従来の財務指標に加え、環境や社会に関する非財務指標も用いて算定することとしています。2022年度には、従業員の安全に関する指標を導入し、2023年度には、経営の最重要課題と位置付けている気候変動問題への取り組みを加速させるインセンティブとして、気候変動に関する指標を導入しました。

中期計画で掲げた環境・社会的持続性の確保を目指して、気候変動問題を中心とするESG課題への取り組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経済的持続性の確立

量から質への転換と成長戦略の推進

2023年度においても経済的持続性の確立に向けた中期計画の重点施策を着実に進めました。鉄鋼事業においては、引き続き原料コスト変動や諸物価高騰の価格への反映、エキストラ見直し、価格水準の是正等の販売価格改善を推進し、スプレッドは前年度に対して5千円/トン的大幅改善となりました。また高付加価値品の比率は、前年度から2%増加し50%となり中期計画を達成しました。電動車主機モーター用トップグレード無方向性電磁鋼板や洋上風力向け大単重厚板等の拡販を実行することで高付加価値品比率を向上させ、さらなる販売価格、スプレッドの改善を目指します。2023年9月には京浜地区の上工程を休止し、構造改革を完遂しました。構造改革後の京浜の土地利用については、「OHGISHIMA2050」として構想を取りまとめ、順調に進展しています。

エンジニアリング事業については、2025年度以降での洋上風力国内案件を中心にモノパイル工場の稼働率向上、Waste to Resource分野やカーボンニュートラル分野での受注増加による増益を図っていきます。商社事業では、2023年度のセグメント利益が489億円となり、中期計画最終目標の400億円を上回りました。

DX戦略の推進

中期計画ではDXを創立以来最大の**変革の鍵となる重要な戦略**と位置付けています。鉄鋼事業における「データの高度活用」は重要な戦略テーマの一つです。高級鋼製造ノウハウ、老朽設備への対策や予知・予兆に関わるデータは競争力の源泉であり、これらを活用したさまざまな取り組みが推進されています。2023年度の実績として、西日本製鉄所（倉敷地区）の形鋼品種領域において大規模一貫製鉄所初となる基幹システムのクラウド環境への移行が完了しました。ほかの製鉄所でも順次移行を進めており、この移行により、レガシーシステムからの脱却による事業継続性と発展性の確保に加え、AI等の最新テクノロジーの導入により、蓄積されたデータやノウハウの高度活用が可能となります。また、CPS（サイバー・フィジカル・システム）のコア技術であるデジタルツインをコークス炉設計に適用し、炉内空気量を部分的に制御する機構の有効性を確認、燃料使用量（▲5%）やCO₂排出量（▲6,600t/年）を削減するなど、定量的な成果にもつながっています。

エンジニアリング事業では、自動運転AIシステムを搭載したプラント操業支援サービスを用いて、ごみ焼却炉92日間完全自動運転が実現されるなど、次世代の国内外プラント遠隔監視サービス拠点（GRC：グローバルリモートセンター）を活用した取り組みを進めています。

グループ全体のDX投資については1,200億円程度（4カ年合計）を計画しており、2023年度までにその8割超の実施を意思決定しています。DX戦略をグループ一体となって推進し、企業価値向上と社会への新たな付加価値の提供につなげていきます。

効果的な投資の実行と財務健全性の両立

中長期の成長に向けた攻めの経営には安定した財務基盤の確立が必要であり、そのためには十分な収益性を確保するための**選択と集中に基づく効果的な投資の実行と財務健全性の確保を両立**させることが重要です。2023年度末の有利子負債残高は、海外募集による株式の発行520億円および自己株式の処分624億円を実行したこともあり、前期に比べ327億円減少し1兆8,302億円となりました。中期計画の財務目標として掲げているDebt/EBITDA倍率は3.2倍、D/Eレシオについては58.0%となり中期計画目標の70%程度を1年前倒しで達成しました。引き続き、事業や資産の見直しによる徹底した資産圧縮と、棚卸資産圧縮等によるCCC（Cash Conversion Cycle）の改善により、投資に向けた必要資金を確保するとともに財務健全性の確保に努めていきます。

JFEグループは、中長期的な持続成長と企業価値の向上を目指して中期計画で掲げた施策を完遂するとともに、不透明で急激な環境変化に迅速かつ的確に対応して困難な状況を乗り越えていきます。

■ グループ全体の財務・収益目標と株主還元方針と2023年度の実績および2024年度見込み

財務・収益目標		第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2023年度の実績	2024年度見込み
連結事業利益 (鉄鋼事業 棚卸資産評価差等除き)		3,200億円	2,982億円 (2,962億円)	2,600億円/年 (3,080億円)
親会社所有者帰属当期利益		2,200億円	1,974億円	2,050億円
ROE		10%	8.6%	8.1%
Debt/EBITDA		3倍程度	3.2倍	—
D/Eレシオ		70%程度	58.0%	—

株主還元		第7次中期経営計画	2023年度の実績	2024年度見込み
配当性向		30%程度	30.9%(100円)	34.1%(110円)

■ 事業会社の財務・収益目標と2023年度の実績および2024年度見込み

事業会社の財務・収益目標		第7次中期経営計画 (最終年度：2024年度)	2023年度の実績	2024年度見込み
鉄鋼事業	トンあたり利益 (棚卸資産評価差等除き)	10千円/トン	10千円/トン (10千円/トン)	8千円/トン (10千円/トン)
	セグメント利益 (棚卸資産評価差等除き)	2,300億円	2,027億円 (2,007億円)	1,650億円 (2,130億円)
エンジニアリング事業	セグメント利益	350億円	243億円	200億円
	売上収益	6,500億円	5,399億円	5,800億円
商社事業	セグメント利益	400億円	489億円	500億円

■ 投資計画・資産圧縮計画と2023年度までの累計実績

計画内容		第7次中期経営計画(4カ年合計)	2021～2023年度の実績累計
投資	総設備投資・投融資	14,500億円程度	計画の80%程度を採択
	GX投資※1	3,400億円程度	計画の90%程度を採択 (洋上風力発電事業関連、無方向性電磁鋼板製造設備増強、ステンレス製造における電気炉導入など)
	DX投資※2	1,200億円程度	計画の80%強を採択 (製鉄所システムリフレッシュなど)
資産圧縮		2,000億円程度	1,200億円

※1 GX投資：グリーントランスフォーメーション投資
※2 DX投資：デジタルトランスフォーメーション投資

JFEグループのバリューチェーン

JFEグループは、上流から下流まで世界中にバリューチェーンが広がるグループの事業において、当社グループが解決に向けて貢献すべき社会課題に対し、事業運営において対処すべきリスクと機会を捉え、これらの課題への取り組みを進めていきます。私たちは今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続可能性を確保していきます。

鉄鋼事業／商社事業

バリューチェーン全体像



調達

鉄鋼製品の生産に必要な原料である鉄鉱石や石炭を製鉄所に安定供給するため、オーストラリア、南米など世界各地から購入し、専用の船で輸送しています。また製鉄プラント等の設備や資材に関してもグローバルな調達を進めています。JFEスチールは、持続可能な社会の実現に向けた活動をサプライチェーン全体で推進していくことを目的に、「JFEグループ企業行動指針」および「JFEグループ人権基本方針」に沿って、「JFEスチール調達ガイドライン」を制定しました。これをお取引先様と共有し、サステナビリティに関する取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

生産・製造・出荷

自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使われる鉄鋼製品を、世界トップクラスの鉄鋼生産規模をベースに最先端の技術力をもって、高品質かつ効率的に生産し、安定的に供給しています。

また、生産・加工工程で発生した鉄スクラップの再資源化とともに、製鉄工程において発生する副産物の鉄鋼スラグはセメント材料や土木材料などへ活用することで、資源循環を推進していきます。

販売・使用

自動車の軽量化に寄与する高張力鋼板や、電動化に貢献する電磁鋼板など、環境配慮型商品の開発を進めるとともに、グループ全体で洋上風力発電の事業化にも取り組んでいます。研究開発や製造技術向上を通じて各産業のさまざまなニーズに応え、最先端のモノづくりを支えています。

鉄スクラップ回収

製品寿命をむかえた鉄鋼製品をスクラップとして回収し、製鉄プロセスに戻し原料として使用しています。

環境

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
気候変動問題への取り組み					
JFEグループにとって、気候変動問題は事業継続の観点から極めて重要な課題であり、2050年カーボンニュートラルの実現を目指して取り組みを推進しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。					
機会 ・革新技術の開発と競争優位性の確保 ・再生可能エネルギーソリューションの需要拡大 ・電炉鋼生産、電炉エンジニアリングビジネスの拡大 ・グリーン鋼材の需要拡大 ・高張力鋼板や電磁鋼板などの高機能鋼材供給によるCO ₂ 削減への貢献			●	●	●
リスク ・鉄鋼(高炉)プロセスへの脱炭素ニーズの高まり ・革新技術導入に伴う投資負担の増大 ・炭素税の導入 ・激甚化する自然災害によるサプライチェーン寸断 ・海面上昇による拠点の浸水リスク	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) 関連ページ ▶ 政策エンゲージメント (P.90) ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境データ (P.235)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
循環型社会の実現					
循環型社会の形成に向けて、資源枯渇などの問題が一層グローバルに顕在化することを考慮し、製鉄プロセスにおける副産物の再資源化、鉄スクラップのグローバル循環を通じて資源循環に貢献しています。また、鉄鋼製品の製造において、製品や設備の冷却・洗浄に大量の淡水を使用するため、水源やその周辺のステークホルダーへの影響を考慮した水資源の効率的な利用は重要な課題です。					
機会 ・鋼材のリサイクル性への再注目 ・スクラップ利用機会の拡大 ・スクラップ物流ビジネスの拡大			●	●	●
リスク ・排出した廃棄物の処分場不足 ・資源の枯渇 ・老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下 ・環境負荷の増大 ・環境規制の厳格化	●	●	●		●
主な取り組み ▶ 循環型社会の実現 (P.115) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)					
生物多様性の保全					
JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮しています。					
リスク ・取水元の渇水リスク ・排水先の汚染リスク	●	●	●		
主な取り組み ▶ 生物多様性の保全 (P.122) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
環境配慮型プロセス・商品の開発と提供					
「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念のもと、環境に配慮した鉄鋼製造プロセスの開発および技術や製品を提供することを通じて環境負荷低減に貢献していきます。					
機会 ・環境に配慮したプロセス・商品の開発と競争優位性の確保			●	●	
リスク ・環境規制の厳格化 ・製品使用時における環境負荷増大			●	●	●
主な取り組み					
▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)					

社会

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・ 出荷	販売・使用	鉄スクラップ 回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
人権					
JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みをグループ一丸となって推進しています。					
リスク ・潜在的な人権リスク	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人権 (P.166) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			
良質な商品の提供とお客様満足度の向上					
自動車、インフラ、家電など人々の暮らしに欠かせないさまざまな領域で使用される鉄鋼製品を提供しています。お客様の要求する品質にお応えし、お客様に安定して製品を供給することは、重要な責任と捉えています。					
機会 ・サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築 ・安定した生産・品質による競争優位性の確保	●	●	●	●	●
リスク ・気候変動に伴う災害や地震等自然災害によるサプライチェーンの寸断 ・生産・品質問題と顧客信用低下 ・老廃スクラップの価格高騰、入手困難化、品位低下	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					
人的資本					
JFEグループでは、法令遵守はもとより当社の持続的な成長のために、多様な人材の確保や事業活動を支える人材の育成、従業員が働きがいをもって能力を最大限に発揮できる職場環境や制度の整備、時間と場所にとらわれない新しい働き方の実現などを推進しています。					
機会 ・新しい働き方の実現による優秀な人材の確保			●		
リスク ・労働力の不足 ・労務リスク ・技術伝承の断絶 ・事故や労働災害の発生	●	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人的資本 (P.184) ▶ ダイバーシティ&インクルージョン (P.193) ▶ 人材育成の推進 (P.197) ▶ 働きがいのある職場の実現 (P.199) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)					

ガバナンス

バリューチェーン上の課題	調達		生産・製造・出荷	販売・使用	鉄スクラップ回収
	原材料 鉄鉱石／石炭	資機材			

コンプライアンス

幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。腐敗行為の防止等に関する教育を実施することで、従業員全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要です。

リスク

・独占禁止法違反、競争法違反など公正でない取引による法的問題



主な取り組み

▶ [コンプライアンス](#) (P.227)

関連ページ

▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.182) ▶ [ガバナンスデータ](#) (P.259)

情報セキュリティ

JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施し、情報セキュリティ管理レベルを継続的に向上しています。

リスク

・サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害



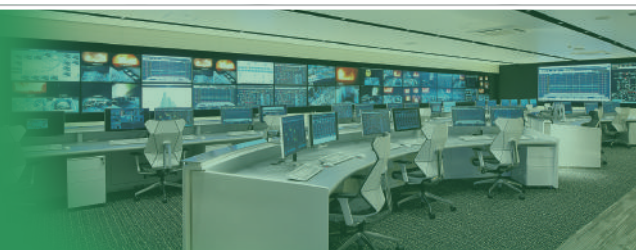
主な取り組み

▶ [リスクマネジメント](#) (P.231)

関連ページ

▶ [ガバナンスデータ](#) (P.259) ▶ [DX REPORT](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)

エンジニアリング事業



バリューチェーン全体像

エンジニアリング(くらしの礎を創る)～事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)～事業継続(くらしの礎をつなぐ)

企画・開発・設計 ▶



調達 ▶



製作・建設 ▶



メンテナンス・
運営 ▶



エンジニアリング(くらしの礎を創る)

エネルギー・環境や橋梁などさまざまな分野で、設計から引き渡しまで、お客様のニーズに即した高性能・高品質な施設を数多く建設してきました。「造船事業をベースとした加工・組み立て技術」と「鉄鋼事業をベースとした素材・燃焼技術」を融合・進化させた社会を支える技術を数多く有しており、次世代エネルギーの創出や環境問題の解決などに貢献しています。また、これらの技術に基づいた新たなビジネスモデル・新たな技術の開発に総力を挙げて取り組んでいます。国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制も構築しており、高品質・低コストでの製品・サービス供給を可能としています。

事業運営・操業支援(くらしの礎を担う)

環境・上下水などのプラントを中心として、長きにわたりオペレーション・メンテナンスのノウハウを培い、公共サービス分野で数多くの官民連携事業を手がけています。また、自らがプラントを建設し、リサイクル事業や再生可能エネルギー発電事業を行い、循環型社会、持続可能な社会の構築に取り組んでおり、今後もさらに拡大していきます。

事業継続(くらしの礎をつなぐ)

エネルギーや環境プラント、橋梁、沿岸構造物などのインフラ施設の建設、運営、メンテナンスを継続し、安心、安全な社会を次世代につなげていきます。

環境

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
気候変動問題への取り組み JFEグループは、エンジニアリング事業において再生可能エネルギー利用技術や省エネルギー製品などの環境配慮型商品・技術を提供することを通じて社会全体のCO₂削減に貢献することを目指しています。経営上の重要課題に、気候変動への対応に関する項目を特定し、気候変動問題の解決に積極的に取り組んでいます。				
機会 - 再生可能エネルギーソリューションの需要拡大 - CCU^{※1}・CCS^{※2}設備の需要増加 - エネルギー環境分野のニーズ高度化 - 気候変動に伴う災害への対応強化(防災・減災、災害廃棄物処理等) - Waste to Resource(食品廃棄物発電)の需要拡大	●	●	●	●
リスク - 激甚化する自然災害によるサプライチェーン寸断 - 気象災害による影響 - 海面上昇による拠点の浸水リスク - 環境規制の厳格化	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 気候変動問題への取り組み (P.52) 関連ページ ▶ TCFD推奨シナリオ分析 (P.104) ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 環境データ (P.235)				
循環型社会の実現 循環型社会の形成に向けて、資源枯渇や環境汚染などの問題が一層グローバルに顕在化することを考慮し、廃棄物の焼却プラントや汚泥消化プラントを建設してお客様に提供することに加え、自ら廃棄物リサイクル事業やエネルギー供給事業を展開し、資源循環のソリューションを提供しています。また、重要なライフラインである上下水道の整備・運営をトータルマネジメントすることで社会の水環境の負荷低減に貢献しています。				
機会 - Waste to Resource(プラスチックリサイクル、食品廃棄物発電)の需要拡大 - 運転効率の向上、環境負荷低減へのニーズ	●	●	●	●

※1 CCU：Carbon dioxide Capture and Utilization(CO₂回収・利用)

※2 CCS：Carbon Capture and Storage(CO₂の回収・貯留)

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
リスク - 排出した廃棄物の処分場不足 - 資源の枯渇 - 環境規制・法令違反		●	●	●
主な取り組み ▶ 循環型社会の実現 (P.115) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)				
生物多様性の保全				
JFEグループは、持続可能な社会の実現に向けて、自然資本や生物多様性が社会にとって重要な基盤であると考えており、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、国際社会の一員として自然の営みと事業活動とが調和した経営を行っています。特に生物多様性保全を重要な課題と認識し、事業活動に伴う生態系への影響を評価した上で、この影響を最小限にとどめるよう配慮しています。				
リスク 取水元の渇水リスク・排水先の汚染リスク		●	●	●
主な取り組み ▶ 生物多様性の保全 (P.122) 関連ページ ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135) ▶ 環境データ (P.235)				
環境配慮型プロセス・商品の開発と提供				
「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します」という企業理念のもと、成長セクターである環境・リサイクル分野を中心とする事業活動を通じて、環境負荷低減に関する社会課題解決に貢献していきます。				
機会 - 運転効率の向上、環境負荷低減へのニーズ - コストダウン、省エネニーズ	●		●	●
主な取り組み ▶ 環境配慮型プロセス・商品の開発と提供 (P.135)				

社会

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
人権 JFEグループは、人権尊重が企業の社会的責任であるとともに経営基盤の一つであると考え、企業行動指針に企業活動において一切の差別を行わないことを明示し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みをグループ一丸となって推進しています。				
リスク 潜在的な人権リスク	●	●	●	●
主な取り組み ▶ 人権 (P.166) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ 社会データ (P.253)				
良質な商品の提供とお客様満足度の向上 国内最大級の鋼構造物製作工場をはじめとする生産拠点やアジア諸国を中心とした海外拠点を含むグローバルエンジニアリング体制を構築しています。全社品質方針を遵守し、高品質な製品・サービスの供給、アフターサービス体制の強化などを通じて、お客様満足度の最大化を目指しています。				
機会 - サステナブル調達の拡大と安定調達体制の構築 - 要求性能の実装 - コストダウン、省エネニーズ - 公共サービスの民営化による事業規模拡大	●	●	●	●
リスク 生産・品質問題と顧客信用低下	●			●
主な取り組み ▶ 良質な商品の提供とお客様満足度の向上 (P.175) 関連ページ ▶ 社会データ (P.253)				

▶ 社会データ (P.253)

ガバナンス

バリューチェーン上の課題	企画・開発・設計	調達	製作・建設	メンテナンス・運営
コンプライアンス				
幅広く国内外でビジネスを展開していく上で、お客様をはじめ、株主・地域社会などすべてのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。腐敗行為の防止等に関する教育を実施することで、従業員全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要です。				
リスク ・独占禁止法違反、競争法違反など公正でない取引による法的問題		●		●
主な取り組み ▶ コンプライアンス (P.227) 関連ページ ▶ サプライチェーンマネジメント (P.182) ▶ ガバナンスデータ (P.259)				
情報セキュリティの確保				
JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害を防止する対策を実施し、情報セキュリティ管理レベルを継続的に向上しています。				
リスク ・サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害	●	●	●	●
主な取り組み ▶ リスクマネジメント (P.231) 関連ページ ▶ ガバナンスデータ (P.259) ▶ DX REPORT (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/dxreport/index.html)				

ステークホルダー・エンゲージメント

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主の皆様のみならず、お客様、お取引先様、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

JFEグループ企業行動指針

② 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

ステークホルダーとの対話

■ 主なステークホルダーとの対話事例

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段等	その他	
		頻度（/年間）	規模等
株主・投資家	定時株主総会	1回	約23万名 (単元株主数)
	IR面談（主に機関投資家のファンドマネージャー・アナリストが対象）		国内54社（181回） 海外86社（150回）
	SR面談（主に機関投資家のESG担当・議決権行使担当が対象）		国内25社（44回） 海外18社（25回）
	インベスターズ・ミーティング ESG説明会（アナリスト・ESG担当等が対象）	5回	延べ約1,100名
	オンライン会社説明会（個人投資家が対象）		視聴約2,000回
	実地/オンライン工場見学会（個人株主が対象）	14回	約1,900名
	株主通信（JFEだより）	2回 (中間・期末)	約30万部/回
	統合報告書、サステナビリティ報告書等の各種報告書 ^{*1}	1回	約2.3万部
	ホームページによる情報発信（株主・投資家情報）等	随時	
お客様	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	随時	事業会社ごとに実施
	満足度調査等のアンケートやヒアリング	随時	事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信（製品情報）等	随時	
取引先	購買活動を通じたコミュニケーション	随時	事業会社ごとに実施
	説明会・意見交換会	随時	事業会社ごとに実施
	ホームページによる情報発信等	随時	

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段等	その他	
		頻度 (/年間)	規模等
従業員	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
	社内報およびイントラネット	随時	
	各種労使協議会	2～4回	各事業会社経営幹部と労働組合
	企業倫理ホットライン	随時	2023年度134件
	各種研修	随時	階層別、コンプライアンス、人権等
	ファミリーデー (従業員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど)	随時	事業会社ごとに実施
	企業倫理等に関する意識調査	1回/3年 (2024年度より1回/2年に変更予定)	当社および事業会社
	エンゲージメントサーベイ (従業員満足度調査) ※2	1回/年	当社および事業会社
	マネジメントフィードバック (360度診断) ※3	1回/年	当社、JFEスチールおよびJFEエンジニアリング
地域社会	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
	製造拠点でのイベント (まつり・フェスタ等)	地区ごとに1回程度	年間17万名程度
	工場見学会	随時	年間8万名以上
	清掃活動 (製造拠点周辺・地域等の清掃)	随時	
	スポーツ振興 (野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会)	随時	
	その他 (出前授業、ものづくり教室、職場体験等)	随時	
	ホームページによる情報発信 (環境情報等)	随時	
	▶ JFE21世紀財団 (http://www.jfe-21st-cf.or.jp/) による社会貢献 (各種研究助成、地域活動支援など)	随時	

※1 部数は統合報告書、サステナビリティ報告書はWeb公開のみ

※2 会社に対する満足度を調査し、施策・運営に活かしていくことを目的とした全従業員アンケート

※3 執行役員・職位長のマネジメントを同僚や部下が評価し、本人へフィードバック

株主・投資家とともに

正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。

国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。

株主還元の基本方針

JFEグループは、株主の皆様への利益還元を最重要経営課題の一つに掲げており、グループ全体として持続的な高収益体質の確立を図り、成長投資と財務体質の改善を行ないつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としています。第7次中期経営計画では、配当性向を30%程度とすることを基本方針としています。

株主総会

当社では、株主総会を株主の皆様との対話の場と捉え、できる限り多くの方に出席いただけるよう、招集通知を早期に発送するとともに、総会集中日を避けて開催しています。また、従来から出席できない方のためにインターネット経由での議決権行使に対応するとともに、招集通知の当社ホームページへの早期掲載も行っています。また、招集通知は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

株主総会関連は以下をご参照ください。

▶ [株主総会関連](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/general_meeting/index.html)

株主および投資家との建設的な対話に関する方針

JFEグループは、株主および投資家との対話を通じて持続的な企業価値の向上に資するように努め、建設的な対話を促進するための責任部署としてIR部を設置しています。株主および投資家との建設的な対話を促進する責任者としてIR部統括役員および担当役員がその任にあたりるとともに、IR部が中心となり、対話を補助する関連部署と適切な情報交換を行う等有機的な連携を確保しています。

積極的な対話を進めるために、機関投資家に対しては、代表取締役による中期経営計画や決算発表等の各種説明会や国内外の投資家訪問等を行い、また個人株主および個人投資家に対しては、会社説明会や工場見学会等を実施しています。対話において得られた意見や質問等は、定期的に集約して取締役・監査役および執行役員へ報告し情報共有に努めています。

対話に際しては、ディスクロージャー・ポリシーを定め、インサイダー情報の漏洩防止、フェアディスクロージャーに努めています。また、主要なプレスリリースやIR資料は英語でも開示するなど、海外投資家の皆様にも国内同様の情報提供に努めています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [株主・投資家情報](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/index.html)

▶ [工場見学会\(株主優待\)](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/stock/factory_tour/index.html)

▶ [ディスクロージャー・ポリシー](https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html) (https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/management/disclosure-policy/index.html)

お客様とともに

お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実にすることが必須であると考えています。

お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [良質な商品の提供とお客様満足度の向上](#) (P.175)

取引先とともに

重要なビジネスパートナーとして、お取引先様と協力してサステナビリティに関する取り組みを積極的に進めています。購買（調達）基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進およびお取引先様との健全な関係を構築しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [サプライチェーンマネジメント](#) (P.182)

従業員とともに

「社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、仕事に誇りとやりがいを感じられる働き方の実現が不可欠である」との経営トップの認識のもと、人材マネジメント基本方針および健康宣言を制定し、その実現に向けてさまざまな取り組みを推進します。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [人的資本](#) (P.184)

地域社会とともに

地域の皆様との信頼関係の構築、共存共栄が生産活動を行う製鉄所等の製造拠点では事業継続のためには必要不可欠です。

安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指してさまざまな活動に取り組めます。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [コミュニティ](#) (P.204)

環境コミュニケーション

JFEグループは、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしており、環境分野においても積極的な取り組みを続けています。環境情報の開示だけでなく、社外の環境関連活動への協賛や参加を通じて、広く社会と双方向のコミュニケーションを図っています。

操業地域における環境情報開示

JFEスチール東日本製鉄所では、大気、水質の環境情報をリアルタイムで公開しています。千葉地区では見学センター1階ロビー、京浜地区ではアメニティーホールおよび京浜ビル1階ロビーにおいてご覧いただけます。



京浜地区環境情報公開モニター

環境に関する情報発信と交流

「サス鉄ナブル！」企業CM、特設サイト

サステナブルな未来の実現に向けたJFEグループの取り組みをステークホルダーの皆様にご紹介し、JFEグループをより身近に感じていただくことを目的として、企業CMとCM特設サイトを制作しました。社会の基盤を支える基礎素材である鉄の魅力や、JFEグループが社会にとって「なくてはならない存在」であり続けるための取り組みを皆様にご理解いただきたいと考えています。

▶ [「サス鉄ナブル！」特設サイト](https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/) (https://www.jfe-holdings.co.jp/sus-tetsu-nable/)

環境サイト「ecobeing」による情報発信

JFEグループは、(株)クレア・インク (KLEE INC) が運営し、“もっと地球と話そう”をスローガンに環境に関する情報を発信するWebマガジン「ecobeing (エコビーイング)」の運営に協力しています。サイトの連載コンテンツである「ecopeople」には、さまざまな分野の方々が登場し、JFEグループの従業員や取り組みも紹介してきました。2022年は、缶用鋼板の新規用途開拓を通じてプラスチックごみ問題解決に貢献する、JFEスチールの「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトを取り上げ、従業員や関係者とその取り組みを紹介しました。JFEグループ以外の多くの活動や取り組みも紹介しています。JFEグループは本サイトの運営協力を通じて、客観的な視点からESGやSDGsの取り組みに関する情報発信や意見交流、社会啓発に貢献します。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [ecobeing\(エコビーイング\)](https://www.ecobeing.net/) (https://www.ecobeing.net/)

▶ [BETTER RECYCLE 湘南](https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html) (https://www.jfe-steel.co.jp/products/can/pr/better_recycle_shonan.html)
(https://www.ecobeing.net/ecopeople/2022_summer/04.html)

「みどりの小道」環境日記への協賛

エコをテーマに日々取り組んだこと、考えたことを日記に書いてもらうことで、子どもたちにも環境問題を身近に感じてほしいという思いをこめて「みどりの小道」環境日記(主催：(一財)グリーンクロスジャパン)に協賛しています。

詳細は以下をご参照ください。

▶ [\(一財\)グリーンクロスジャパン：「みどりの小道」環境日記](https://www.midorinokomichi.net/) (https://www.midorinokomichi.net/)

環境展示会「エコプロ2023」「WIND EXPO 風力発電展」「東京湾大感謝祭2023」などへの参加

JFEグループは、さまざまな環境展示会への参加を通じて、事業活動を通じた環境課題への貢献について紹介しています。

2023年12月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の環境展示会「エコプロ2023」ではJFEグループとして出展し、「～豊かな地球の未来のために～ JFEはグループ一体で気候変動問題の解決に挑戦します。」をテーマとして、鉄鋼事業におけるCO₂排出量削減への挑戦やエンジニアリング事業を中心とした社会全体のCO₂削減に貢献する技術に関する展示を行いました。小学生、中学生を中心に多くの来場者に当社ブースを来訪していただき、VRを活用した工場見学体験や体験型模型を活用した分かりやすいコンテンツで、気候変動問題の解決に貢献するJFEグループのさまざまな取り組みを紹介しました。

なお、JFEエンジニアリングのグループ会社である(株)Jバイオフーズリサイクルが取り組んでいる「ダブルリサイクルループを備えた食品リサイクル～電気と肥料で地域循環共生圏の創造～」が、(一社)サステナブル経営推進機(SuMPO) 構主催の「令和5年度 第6回エコプロアワード」において、農林水産大臣賞を受賞し、「エコプロ2023」にて授賞式が行われました。

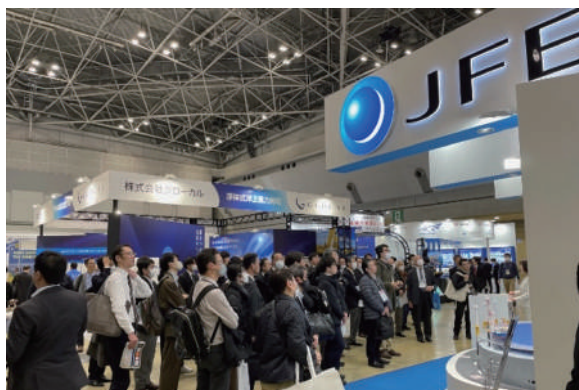


エコプロ2023 当社のブース展示



子どもたちを中心に多くの来場者で賑わう

2024年2月に東京ビッグサイトで開催されたWIND EXPO風力発電展に、JFEグループとしてグループ8社が共同出展しました。風力発電展は、「スマートエネルギーWeek」として同時開催される新エネルギー分野7つの展示会の一つであり、本分野における日本最大の専門技術展です。今年は、JFEグループが連携してシナジーを創出し新たな付加価値を提供できることをアピールしつつ、JFEエンジニアリングの笠岡モノパイル製作所が稼働直前ということ、さらに工場内部の様子をドローン撮影による迫力のある動画にて大型モニターで紹介し、幅広い来場者との関係を深めることができました。今後も洋上風力発電ビジネスへの取り組みをPRし、取り引き拡大を目指します。



WIND EXPO風力発電展 当社のブース展示

2023年10月に横浜で開催された東京湾の海の恵みに感謝する「東京湾大感謝祭2023」において、鉄鋼スラグ製品による海の環境再生、生物多様性への貢献について紹介しました。3年ぶりのリアル開催で多くの来場者で賑わい、当社製品のSDGsへの貢献をPRすることができました。



東京湾大感謝祭2023 当社のブース展示